

抜粋

令和元年度

静岡市公営企業会計
決算審査意見書

静岡市監査委員

静岡市病院事業会計

病院事業会計

第 1 業務の執行状況

1 患者数等の状況

(1) 患者数等の状況は、次のとおりである。

(単位 人・比率 %)

予 定	実 績	差 引	実 績 率
314, 181	310, 869	△ 3, 312	98. 9

(単位 人・比率 %)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増 減			
	入 院	外 来	入 院	外 来	入 院	外 来	計	増減率
一 般	129, 595	181, 274	131, 703	178, 490	△ 2, 108	2, 784	676	0. 2
病床利用率	76. 5	—	77. 9	—	△ 1. 4	—	—	—

(注 1) 病床利用率＝ $\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数〔病床数} \times \text{診療日数〕}} \times 100$

各年度の病床数及び診療日数は下表のとおりであった。

	年度末病床数	診療日数
令和元年度	463床	366日
平成30年度	463床	365日

(注 2) 患者数は、延人数による。

入院患者数は129, 595人で、前年度に比べ2, 108人（1. 6％）減少し、外来患者数は181, 274人で、前年度に比べ2, 784人（1. 6％）増加していた。

入院患者数では主に、神経内科で4, 066人増加していたものの、整形外科で3, 505人、脳神経外科で2, 263人減少していた。

また、外来患者数では主に、消化器内科で917人、小児科で699人減少していたものの、整形外科で2, 284人、歯科口腔外科及び口腔外科で927人、泌尿器科で795人増加していた。

(2) 医師等職員数の状況は、次のとおりである。

(単位 人)

区 分	令和元年度末	平成 30 年度末	比較増減
医 師	70	69	1
看 護 師	372	355	17
医療技術職員	131	125	6
事 務 職 員	36	36	0
そ の 他 職 員	13	11	2
計	622	596	26

(注1) 医師は、正規医師及び後期研修医である。

(注2) 看護師は、看護師、助産師及び准看護師である。

(注3) 医療技術職員は、薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、臨床工学技士、視能訓練士、栄養士等である。

(3) 1日平均患者数、医師及び看護師1人1日当たり患者数は、次のとおりである。

(単位 人)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減
1 日 平 均 患 者 数	入院	354.1	360.8	△ 6.7
	外来	746.0	731.5	14.5
医師 1 人 1 日 当 たり 患 者 数	入院	7.6	7.8	△ 0.2
	外来	10.6	10.6	0.0
看護師 1 人 1 日 当 たり 患 者 数	入院	1.4	1.5	△ 0.1
	外来	2.0	2.0	0.0

(注) 診療日数並びに医師及び看護師の実質延職員数により算出

2 主要な建設改良事業の執行状況

(1) 改良工事

高層棟6階便所等改修工事について、工事請負費4,148万円を執行していた。

(2) 医療機器等の購入状況

放射線治療装置ほか71件を6億5,507万円で購入していた。

第2 予算の執行状況

1 収益的収支の状況

(1) 収益的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
病院事業収益	12,977,376	12,692,719	97.8	12,971,591	△278,871	△2.1
医 業 収 益	9,620,723	9,640,646	100.2	9,936,428	△295,781	△3.0
医 業 外 収 益	3,356,653	3,052,072	90.9	3,035,162	16,909	0.6
特 別 利 益	—	—	—	—	—	—

医業収益のうち、入院・外来収益の状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
入 院 収 益	6,376,929	73.1	6,540,339	72.7	△163,409	△2.5
外 来 収 益	2,351,556	26.9	2,457,557	27.3	△106,000	△4.3
計	8,728,486	100.0	8,997,896	100.0	△269,410	△3.0

(2) 収益的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
病院事業費用	12,977,376	12,682,581	97.7	12,823,577	△140,996	△1.1
医 業 費 用	12,572,931	12,309,855	97.9	12,466,543	△156,687	△1.3
医 業 外 費 用	403,445	372,725	92.4	357,034	15,691	4.4
特 別 損 失	—	—	—	—	—	—
予 備 費	1,000	—	—	—	—	—

2 資本的収支の状況

(1) 資本的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)						
科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的収入	831,714	736,727	88.6	414,097	322,629	77.9
企業債	763,600	649,400	85.0	348,000	301,400	86.6
出資金	64,500	63,000	97.7	50,500	12,500	24.8
貸付金返還金	3,600	24,314	675.4	14,584	9,729	66.7
基金運用収入	14	13	97.4	13	0	2.5
寄附金	0	0	—	1,000	△ 1,000	—

ア 資本的収入は7億3,672万円で、予算額に対する執行率は88.6%となっていた。これは主に、医療機器購入に係る金額が当初の予定額を下回り、その財源である企業債の借入れが当初の計画を下回ったためである。

イ 資本的収入は、前年度に比べ3億2,262万円（77.9%）増加していた。これは主に、起債対象となる高額医療器械（放射線治療装置）などの整備に伴い、企業債の借入額が前年度に比べ3億140万円増加したことによるものである。

(2) 資本的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)							
科 目	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的支出	1,646,000	1,521,398	92.4	—	1,481,078	40,319	2.7
建設改良費	938,809	864,799	92.1	—	550,045	314,753	57.2
貸付金	126,300	113,450	89.8	—	126,900	△ 13,450	△ 10.6
企業債償還金	580,877	543,134	93.5	—	803,119	△ 259,984	△ 32.4
基金積立金	14	13	97.4	—	1,013	△ 999	△ 98.7

ア 資本的支出は15億2,139万円で、予算額に対する執行率は92.4%となっていた。

イ 資本的支出は、前年度に比べ4,031万円（2.7%）増加していた。

ウ 企業債償還金は5億4,313万円で、前年度に比べ2億5,998万円（32.4%）減少していた。

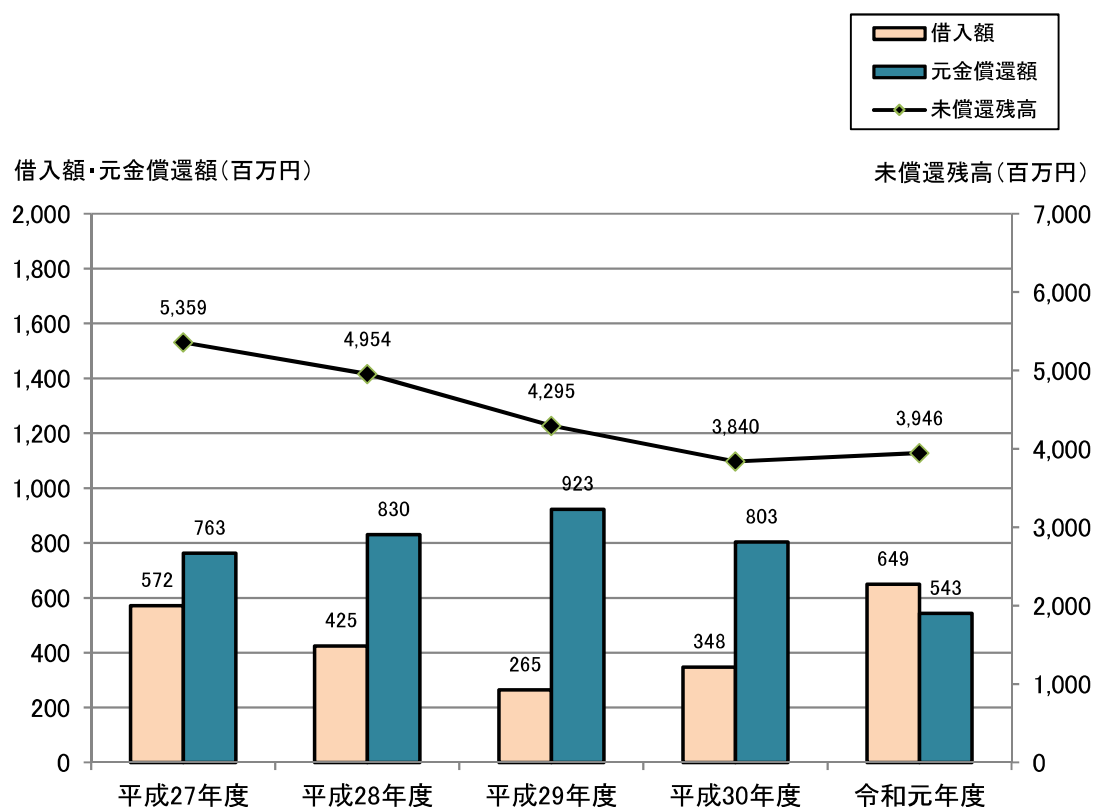
これは、昭和63年度新病院建設事業債及び平成25年度医療機器整備事業債の償還が終了したこと等によるものである。

なお、最近5か年の借入額、償還額及び未償還残高の推移は、次のとおりである。

(単位 千円)

年度	借入額	償 還 額			未償還残高
		元 金	利 子	計	
平成27	572,900	763,859	116,642	880,502	5,359,935
平成28	425,000	830,846	95,397	926,244	4,954,089
平成29	265,000	923,410	73,456	996,867	4,295,679
平成30	348,000	803,119	52,425	855,544	3,840,559
令和元	649,400	543,134	39,308	582,443	3,946,825

最近5か年の推移



(注) 平成27年度は、病院事業会計における清水病院の係数のみを掲載している。

(3) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額7億8,467万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額187万円、過年度分損益勘定留保資金7億8,279万円で補填していた。

3 その他の予算の執行状況

(1) 債務負担行為に係る契約状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	債 務 負 担 行為限度額	契約金額	左の支払区分		
			令和元年度 までの支 払総額 ※	令和2年度以降 支払予定額	
				期間 (年度)	金額
検査・感染システム機器設置費 (収益的支出分)	33,596	35,414	22,894	2～3	12,520
放射線画像診断システム機器設置費 (収益的支出分)	53,678	56,584	36,579	2～3	20,004
医療情報システムLAN設備等 賃借業務 (収益的支出分)	20,968	21,004	8,332	2～4	12,672

※ 令和元年度までの支払総額には、債務負担行為対象外費用を含む。

債務負担行為に係る契約は、過去に締結された契約の消費税増税分を追加したものであり、いずれも予算に定めた事項、期間及び限度額の範囲内で締結されていた。

(2) 企業債の本年度の借入同意額は6億4,940万円で、予算に定めた限度額7億6,360万円の範囲内で執行されていた。

また、起債の目的、方法、利率及び償還の方法も予算に沿って執行されていた。

(3) 予算に定めた一時借入金の限度額は10億円であったが、一時借入金はなかった。

(4) 予算に定めた予定支出の各項の経費の金額の流用及び議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費、交際費）についての流用はなかった。

(5) 予算に定めた病院事業費に充てるための他会計からの補助金は、予算額21億8,399万円に対し、決算額18億8,000万円となっていた。

(6) 棚卸資産の購入額は13億1,779万円で、予算に定めた棚卸資産の購入限度額14億4,050万円の範囲内で執行されていた。

第3 経営状況

1 経営成績は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
総 収 益		12,663,669	12,943,553	△ 279,884	△ 2.2
内 訳	経 常 収 益	12,663,669	12,943,553	△ 279,884	△ 2.2
	医 業 収 益	9,616,193	9,913,005	△ 296,812	△ 3.0
	医 業 外 収 益	3,047,476	3,030,547	16,928	0.6
	特 別 利 益	—	—	—	—
	(うち一般会計補助金)	(1,880,000)	(1,900,000)	(△ 20,000)	(△ 1.1)
総 費 用		12,658,260	12,800,811	△ 142,550	△ 1.1
内 訳	経 常 費 用	12,658,260	12,800,811	△ 142,550	△ 1.1
	医 業 費 用	12,041,929	12,216,014	△ 174,085	△ 1.4
	医 業 外 費 用	616,331	584,796	31,534	5.4
	特 別 損 失	—	—	—	—
経常損益（経常収益－経常費用） （一般会計補助金を除いたもの）		5,408 (△ 1,874,591)	142,742 (△ 1,757,257)	△ 137,334 (△ 117,334)	△ 96.2 (6.7)
純損益（総収益－総費用） （一般会計補助金を除いたもの）		5,408 (△ 1,874,591)	142,742 (△ 1,757,257)	△ 137,334 (△ 117,334)	△ 96.2 (6.7)

(1) 本年度の病院事業は、総収益が126億6,366万円、総費用が126億5,826万円で、その結果、当年度純損益は540万円の純利益となり、前年度に比べ利益が1億3,733万円（96.2%）減少していた。

また、病院事業費に充てるための一般会計補助金を除いた実質損益は、18億7,459万円の純損失で、前年度に比べ損失が1億1,733万円（6.7%）増加していた。

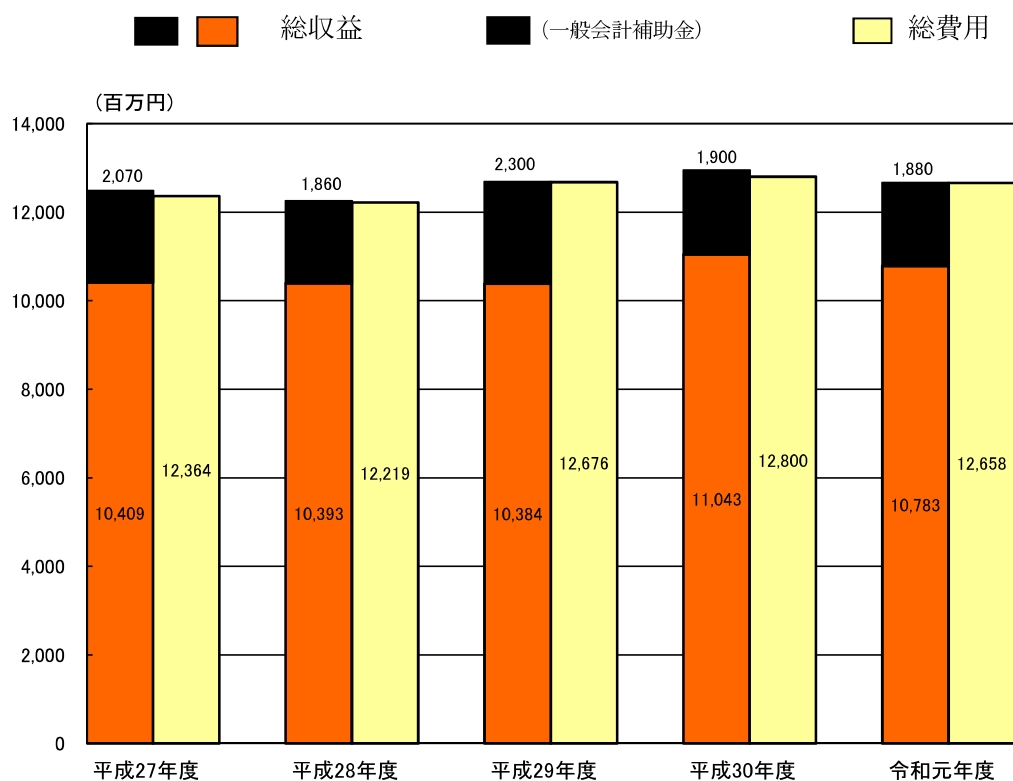
ア 医業収益は96億1,619万円で、前年度に比べ2億9,681万円（3.0%）減少していた。

イ 医業外収益は30億4,747万円で、前年度に比べ1,692万円（0.6%）増加していた。

ウ 医業費用は120億4,192万円で、前年度に比べ1億7,408万円（1.4%）減少していた。

エ 医業外費用は6億1,633万円で、前年度に比べ3,153万円（5.4%）増加していた。

(2) 最近5か年の経営成績の推移は、次のとおりである。



(注) 平成27年度は、病院事業会計における清水病院に係る経営成績のみを掲載している。

(3) 収益率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算 式
総収支比率	100.0	101.1	100.1	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経常収支比率	100.0	101.1	100.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
医業収支比率	79.9	81.1	77.6	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$

ア 総収益と総費用との関連を示す総収支比率は100.0%で、前年度を1.1ポイント下回っていた。

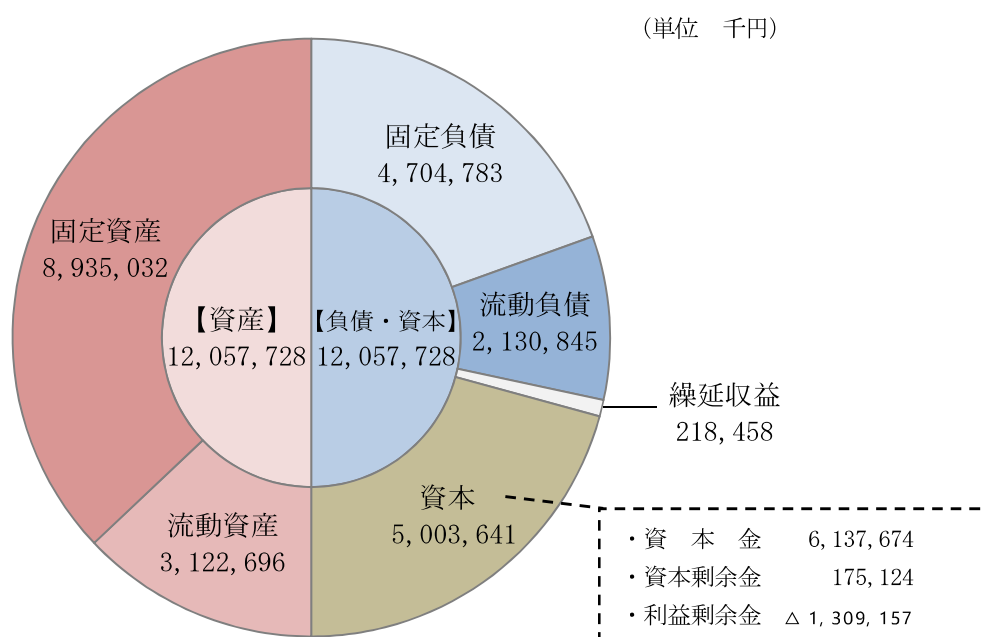
イ 経常的な収益と費用との関連を示す経常収支比率は100.0%で、前年度を1.1ポイント下回っていた。

ウ 医業活動の能率を示す医業収支比率は79.9%で、前年度を1.2ポイント下回っていた。

2 財政状態を示す貸借対照表は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)				
科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
資 産	12,057,728	12,006,541	51,186	0.4
固定資産	8,935,032	8,983,517	△ 48,485	△ 0.5
有形固定資産	8,373,364	8,436,048	△ 62,683	△ 0.7
無形固定資産	483	483	0	0.0
投資その他の資産	561,185	546,986	14,198	2.6
流動資産	3,122,696	3,023,024	99,672	3.3
現金預金	889,594	951,635	△ 62,040	△ 6.5
未収金	2,162,251	2,000,517	161,734	8.1
貯蔵品	63,821	63,540	281	0.4
前払費用	4,566	4,868	△ 302	△ 6.2
その他流動資産	2,461	2,461	0	0.0
負債及び資本	12,057,728	12,006,541	51,186	0.4
負 債	7,054,087	7,071,322	△ 17,235	△ 0.2
固定負債	4,704,783	4,720,194	△ 15,410	△ 0.3
企業債	3,310,442	3,297,425	13,017	0.4
リース債務	62,538	202,472	△ 139,934	△ 69.1
引当金	1,331,802	1,220,296	111,506	9.1
流動負債	2,130,845	2,118,635	12,209	0.6
企業債	636,382	543,134	93,248	17.2
リース債務	139,934	165,122	△ 25,188	△ 15.3
未払金	900,482	952,425	△ 51,943	△ 5.5
引当金	399,783	402,027	△ 2,244	△ 0.6
その他流動負債	54,262	55,925	△ 1,662	△ 3.0
繰延収益	218,458	232,492	△ 14,034	△ 6.0
資 本	5,003,641	4,935,219	68,421	1.4
資本金	6,137,674	6,074,674	63,000	1.0
剰余金	△ 1,134,033	△ 1,139,455	5,421	△ 0.5
資本剰余金	175,124	175,110	13	0.0
利益剰余金	△ 1,309,157	△ 1,314,565	5,408	△ 0.4

(注) 貸借対照表の欠損金は、利益剰余金の負数として表記した。



(1) 資 産

清水病院の資産は120億5,772万円で、前年度に比べ5,118万円（0.4%）増加していた。

ア 固定資産は89億3,503万円で、前年度に比べ4,848万円（0.5%）減少していた。

イ 流動資産は31億2,269万円で、前年度に比べ9,967万円（3.3%）増加していた。

ウ 貸倒引当金控除前の実質未収金（決算時点で納期限が経過している債権）は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)				
区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
未 収 金 A	2,272,309	2,115,702	156,607	7.4
うち納期末到来分 B	2,104,907	1,919,647	185,260	9.7
保険請求分	1,301,012	1,407,776	△ 106,764	△ 7.6
負担金・補助金等	803,895	511,871	292,024	57.1
実質未収金 A－B	167,401	196,054	△ 28,652	△ 14.6
現年度分	60,040	83,310	△ 23,270	△ 27.9
過年度分	107,361	112,743	△ 5,381	△ 4.8

(ア) 未収金は22億7,230万円で、前年度に比べ1億5,660万円（7.4%）増加していた。

未収金のうち、納期末到来分の21億490万円を除いた実質未収金は1億6,740万円で、前年度に比べ2,865万円（14.6%）減少していた。

(イ) 不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)				
区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
入 院 収 益	5,355	609	4,745	778.2
外 来 収 益	604	41	562	—
その他医業収益	199	14	184	—
その他医業外収益	—	—	—	—
合 計	6,159	666	5,493	824.3

不納欠損処分の金額は合計で615万円となっており、前年度に比べ549万円（824.3%）増加していた。これは主に、時効の援用による不納欠損処分が457万円発生し、この区分による処分金額が前年度に比べ皆増となったことによるものである。

(2) 負債及び資本

ア 負債は70億5,408万円で、前年度に比べ1,723万円（0.2%）減少していた。

（ア）固定負債は47億478万円で、前年度に比べ1,541万円（0.3%）減少していた。

（イ）流動負債は21億3,084万円で、前年度に比べ1,220万円（0.6%）増加していた。

また、流動負債には未払金9億48万円が含まれているが、当該未払金は令和2年5月末日までに全額支払済となっていた。

（ウ）繰延収益は2億1,845万円で、前年度に比べ1,403万円（6.0%）減少していた。

イ 資本は50億364万円で、前年度に比べ6,842万円（1.4%）増加していた。

（ア）資本金は61億3,767万円で、前年度に比べ6,300万円（1.0%）増加していた。

（イ）剰余金は△11億3,403万円で、前年度に比べ542万円（0.5%）改善（負数が減少）していた。

（ウ）欠損金は13億915万円で、前年度に比べ540万円（0.4%）減少していた。なお、減少額540万円は、当年度純利益と同額である。

(3) 財務比率の主な指標は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	算 式
流 動 比 率	146.5	142.7	129.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	43.3	43.0	40.3	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	90.0	90.9	93.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

ア 短期の支払能力を示す流動比率（200%以上が理想）は146.5%で、前年度を3.8ポイント上回っていた。

イ 負債及び資本に占める自己資本の比率を示す自己資本構成比率（率が大きいほど望ましい。）は43.3%で、前年度を0.3ポイント上回っていた。

ウ 財政の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率（100%以下が望ましい。）は90.0%で、前年度を0.9ポイント下回っていた。

3 資金（現金・預金）の増減は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー (A) ※ 「通常の業務活動の実施による資金の増減」	720, 749	1, 765, 495	△ 1, 044, 745	△ 59. 2
投資活動によるキャッシュ・フロー (B) 「将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減」	△ 786, 932	△ 496, 143	△ 290, 789	58. 6
財務活動によるキャッシュ・フロー (C) 「資金の調達及び返済による資金の増減」	4, 142	△ 569, 742	573, 884	△ 100. 7
本年度資金増減額 (AからCまでの合計) (D)	△ 62, 040	699, 609	△ 761, 650	△ 108. 9
資金期首残高 (E)	951, 635	252, 025	699, 609	277. 6
資金期末残高 (DとEの合計) (F)	889, 594	951, 635	△ 62, 040	△ 6. 5

※ 業務活動によるキャッシュ・フロー (A) には、収支不足補填のための一般会計補助金（令和元年度 18億8, 000万円、平成30年度 19億円）が含まれている。

病院事業会計は資金が6, 204万円減少し、期首に9億5, 163万円であった残高が、期末には8億8, 959万円となっていた。

- (1) 業務活動により増加した資金は7億2, 074万円となっていた。
- (2) 投資活動により減少した資金は7億8, 693万円となっていた。これは主に、有形固定資産の取得により6億9, 779万円を支出したことによるものである。
- (3) 財務活動により増加した資金は414万円となっていた。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債6億4, 940万円を借り入れ、一般会計からの出資6, 300万円を受けたが、建設改良費等の財源に充てるための企業債5億4, 313万円を償還し、リース債務1億6, 512万円を返済したことによるものである。

第4 む す び

1 令和元年度決算総括

令和元年度の病院事業会計の経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、540 万円の黒字（黒字額は前年度より1億3,733万円減少）であったが、同会計では収支不足補填のための一般会計補助金18億8,000万円を収入しており、これを除いた実質損益は18億7,459万円の赤字となっていた。実質損益の推移を見ると、6年連続で10億円を上回る赤字となっており、赤字の額は、前年度より1億1,733万円増加していた（図1）。

具体的な決算状況を見ると、収益面では、前年度より患者数が減少したことに加えて、手術単価が下がったことなどにより入院収益が1億6,312万円、前年度より患者数は増加したものの、C型肝炎患者数が減少し高額医薬品の使用量が減少したことなどにより外来収益が1億682万円、前年度に比べてそれぞれ減少しており、総額では2億7,988万円（2.2%）の減となっていた。

また、費用面では、給与費が職員数の増加により2億450万円増加した一方、手術件数及び心臓カテーテル検査件数は伸びたものの医薬品及び診療材料等について経営改善の取組として更なる値引率の改善を図り経費削減に努めたことにより材料費が前年度に比べて2億2,994万円減少しており、総額では1億4,255万円（1.1%）の減となっていた。

このように、清水病院の経営成績は、年度末で前年度に比べ収益及び費用ともにやや減少していたが、上記のほかに循環器内科の常勤医師が退職することが決定したため、入院受入数を他の病院へ紹介するなど4月以降に向けて調整したことや、新型コロナウイルス感染症の拡大など想定外の事態も影響し、収益の減少が費用の減少幅を上回ることとなった。その結果、令和元年度末の累積欠損金残高は13億915万円となり、前年度対比で540万円（＝経常損益の黒字額と同額）減少したものの、近年の減少額と比較して小幅にとどまった（図2）。

以上が令和元年度病院事業会計の決算総括であるが、審査の結果でも述べたとおり、今回の決算審査を行う中で一部に誤った経理処理が行われた結果正確な利益の額が表示されない事象が判明したので、今後の経理処理に当たっては細心の注意を払われたい。

図1

清水病院の実質損益の推移

(百万円)

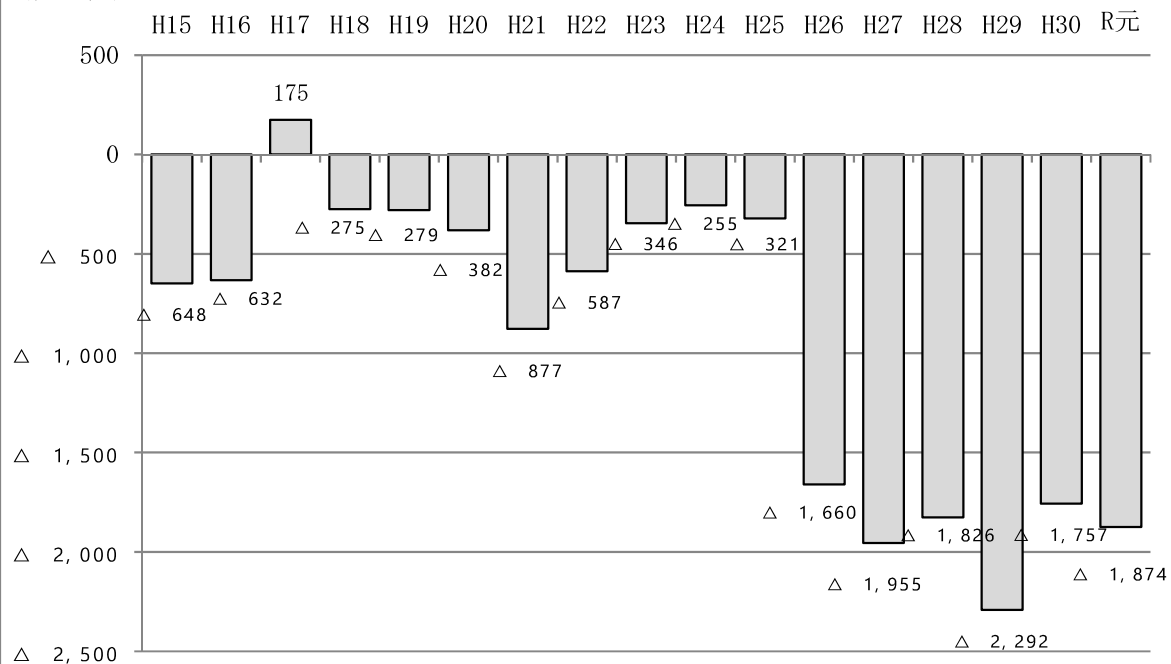
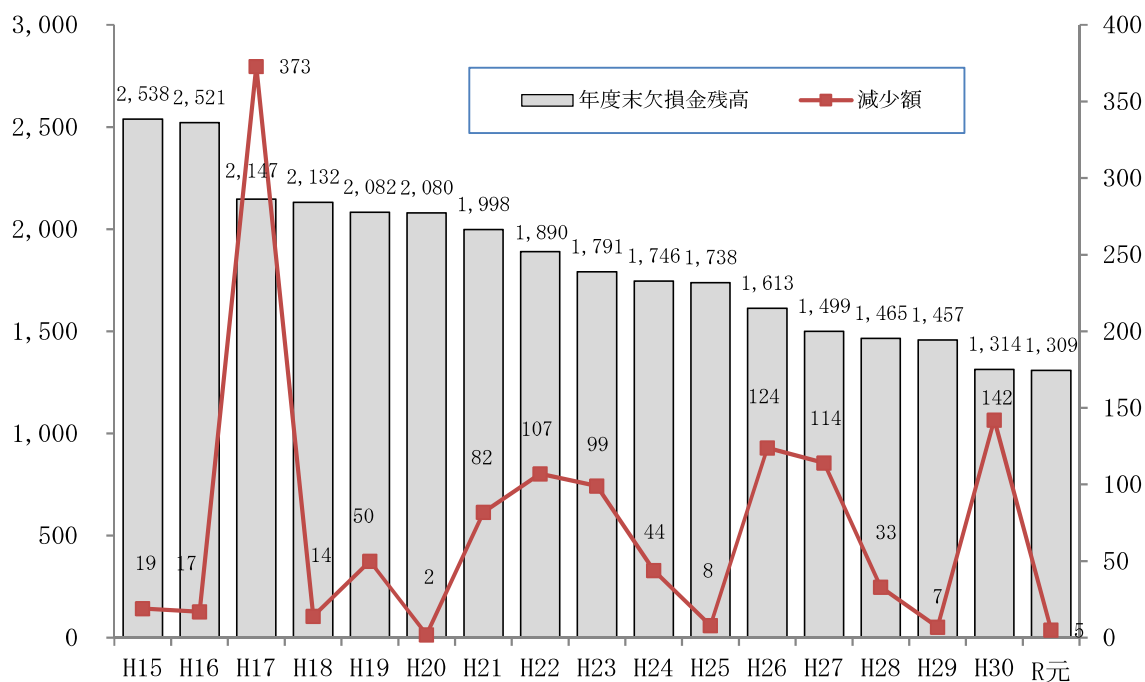


図2

清水病院の累積欠損金残高の推移

(百万円)

(百万円)



2 令和元年度の経営状況の評価について

入院収益及び外来収益の減少により収益的收入が減少するなど、令和元年度も 18 億円余の実質赤字（前年度比 1 億円余の増加）となった。この状況は、令和 2 年度以降も続く見通しであり、経営改善の見込みは立っていない。

今後の経営改善に当たっては、まず医師不足という課題が立ちはだかっている。清水区における他の医療機関においても同様の課題を抱えているが、先述の循環器内科の常勤医師の不在は安定的な医業収益確保において大きなマイナス要因であり、早急な医師確保が望まれる。特に清水病院は、地域における基幹病院として安定的かつ継続的に良質な医療を提供する責務を持つことから、大学医局への働きかけや医学生に対する支援、医師の多様な働き方を支える環境の整備などの現に取り組んでいる対策を更に総合的に継続してゆくことが必要であり、その上で、他の病院と比較して特徴的な整形外科や泌尿器科、脳卒中に対応した脳神経外科などの高度な医療提供ができる体制をとりつつ回復期リハビリテーション病棟や地域包括ケア病棟を併せ持つことで高齢化社会において求められる総合的な医療提供を行うことができるという清水病院の「強み」を更に伸ばし、首都圏の医師や医学生から見ても魅力的な病院と評価されることとなるよう現状の打開に努められたい。

また、病診連携の更なる推進も経営改善には欠かせない要素である。平成 30 年度から継続する地域の診療所訪問は、紹介患者が前年度対比で 600 人余り増加したことによる外来収益の確保や地域包括ケアシステムの構築に向けた地元医師会などとの連携強化に寄与しているものと認められる。今後も、各科の医師や院内各課の協力を得て、組織的な取組を継続することが求められる。

3 次期中期経営計画の策定への影響

市保健衛生医療部と清水病院は、令和 3 年度までの現行経営計画に続く次期中期経営計画を見据えた見直しを令和 2 年度内に着手するとのことであるが、医師不足の状況と新型コロナウイルス感染症の影響による患者数の減少は今後も清水病院の経営に大きな影響を与えるものと考えられるところ、今後の経営計画の策定に当たっては、従来計画に盛り込まれていた考え方や目標を根底から見直し、清水区の医療状況についての現状を踏まえた現実的なものとなることが求められる。

この点については、令和元年度包括外部監査において指摘されている「市としての清水病院経営支援のための具体的方針・計画の検討体制の構築」や「清水病院への補助金支出・累積欠損金解消についての方針・計画の明確化」を意識した「清水病院ビジョン検討会議」が全庁的組織として設置され、市を挙げての次期経営計画策定体制が出発したとのことであったことから、今後の議論の深まりが注目される。

4 清水区の医療体制との関わりについて

令和元年度包括外部監査では、清水区内の他の2病院との今後の関わりについて検討すべきとの意見が出され、市も他病院との経営統合は中長期的な検討事項であるとしている。そのような状況の中、市は清水区内の医療提供体制の確保のため、区内の他の2病院と地元医師会を含めた「清水地域における医療体制検討協議会」を開催し、協力体制の構築に着手したとのことであった。清水病院の今後の経営を考えてゆく上においては、このように清水区内の医療提供体制全体の在り方を踏まえて検討することが重要であることから、今後の同協議会での議論の進捗に期待する。

5 地域包括ケアシステムにおける清水病院の役割について

同じく令和元年度包括外部監査において指摘のあった地域包括ケアシステムにおける清水病院の役割の明確化については、従前から開設している地域包括ケア病棟の在り方を更に検証し、在宅支援の充実、医療・介護の連携の在り方、医療機関相互の役割分担などの議論を充実させ、前記のビジョン検討会議や医療体制検討協議会を活用して、次期経営計画の中で方向性を明確にしてゆきたいとの回答があった。

清水地域の基幹病院の役割のひとつとして、地域包括ケアシステムにおける各種機能が十全に発揮されることは、高齢化の進行度合いが大きい清水区民にとって最も期待するところであることから、今後も清水病院の「強み」でもあるこの点に重きを置いた対応が望まれるところである。

病院事業における最近5か年の経営指標等の推移

(単位 千円・比率 %)

年 度			令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
区 分	項 目						
経営成績	医業収益(営業収益)		9,616,193	9,913,005	9,378,646	9,418,690	29,421,940
	医業利益(営業利益)		△ 2,425,736	△ 2,303,009	△ 2,712,529	△ 2,222,181	△ 2,332,783
	経常利益		5,408	142,742	7,799	33,998	114,766
	当年度損益		5,408	142,742	7,799	33,998	114,766
	収支不足補填のための 一般会計補助金		1,880,000	1,900,000	2,300,000	1,860,000	2,250,000
	上記補助金を除いた 実質損益		△ 1,874,591	△ 1,757,257	△ 2,292,200	△ 1,826,001	△ 2,135,233
財政状態	資産合計		12,057,728	12,006,541	12,398,674	12,652,765	36,811,939
	負債合計		7,054,087	7,071,322	7,657,711	7,963,998	22,082,570
	資本合計		5,003,641	4,935,219	4,740,963	4,688,766	14,729,368
	自己資本		5,222,099	5,167,711	5,000,447	4,975,403	15,339,674
	流動比率		146.5	142.7	129.8	122.1	168.8
	自己資本構成比率		43.3	43.0	40.3	39.3	41.7
	固定資産対長期資本比率		90.0	90.9	93.1	94.9	86.7
	企業債未償還残高		3,946,825	3,840,559	4,295,679	4,954,089	13,178,021
	実質未収金		167,401	196,054	181,130	172,473	417,241
その他	病床利用率	静岡病院	—	—	—	—	93.2
		清水病院	76.5	77.9	75.4	71.9	68.5
	入院患者数(人)	静岡病院	—	—	—	—	170,617
		清水病院	129,595	131,703	130,365	124,716	119,015
	外来患者数(人)	静岡病院	—	—	—	—	288,043
		清水病院	181,274	178,490	176,824	184,283	188,500
	医師数(人)	静岡病院	—	—	—	—	126
		清水病院	70	69	65	70	67
	看護師数(人)	静岡病院	—	—	—	—	452
		清水病院	372	355	349	323	314

(注)平成27年度の指標は、地方独立行政法人に移行した静岡病院に係るものを含む。